

<自由回答まとめ(1回目調査)>

- Q30. 2010年の高等教育を考える上で、落としてはならない環境要因について
- ・高等教育の学外への拡大。
 - ・大学ネットの拡大。
 - ・公立学校の充実とスリム化。
 - ・地域、保護者、企業の意識改革。
 - ・世界各地に固有な地域文化の特性への関心の対応。
 - ・大学院拡大政策は学歴インフレを助長する。
 - ・基礎教育の不可欠なことを、教える側も文部省もきちんと理解すること。
 - ・教育が何かの役に立つものから個人が消費的に楽しむものとしての色彩を強めること。
 - ・大学入試制度の改革。
 - ・教員の質、能力がもっと問われるべきこと。
 - ・地球全体の自然破壊、生活環境破壊のゆくえ。
 - ・基礎研究に重点を置いた教育、環境が不可欠であること。
 - ・地球環境、エネルギー、人口問題が教育の重要なテーマになること。
 - ・夜間開設の必要性。
 - ・高校、高専との大学の関連。
 - ・生涯学習との関連。
 - ・高齢化。
 - ・海外からの留学生を受入れ教育するシステムの構築。
 - ・社会人の学習ニーズを考慮に入れることの必要性。
 - ・幼稚教育から自然とのふれあいをつけさせることの必要性。
 - ・じっくり、ゆっくりと研究できる環境の必要性。

<自由回答まとめ(2回目調査)>

- Q30. 2010年の高等教育を考える上で、落としてはならない環境要因（自由回答）
- ・大学教育が呼ばれるなかで研究機関である面がみすごされていく傾向である。主知主義化は一層進展するから大学院の充実が必要である。特に博士課程の設置をすすめるべきであり、さらに各大学院間の交流、単位後完成度が望まれる。
 - ・大学のカリキュラムの自由化推進。
 - ・履修科目選択の自由化の推進。
 - ・リカレント教育の普及・採用度。
 - ・学問の内容がどうなっているのか不安である。
 - ・特に文化系の学問の内容に不安を感じている。
 - ・学問といえるかどうかわからないようになっているのではないか。
 - ・地球環境の崩壊状況。
 - ・経済的景気の要因。
 - ・労働力の空洞化現象とそれを克服する新しい企業の創造ができているかどうか。
 - ・日本経済の動向及びそれと関連した企業経営組織の変動
 - ・労働市場の構造
 - ・コンサマトリーな価値観が支配的となる中での青少年の意識の変容及びユース・カルチャーの動向
 - ・「思考力の啓培」にもっと力をいれねばならない。
 - ・「教職の専門性」について探究の要あり。
 - ・40人学級から35人学級へ。
 - ・教育の現場に福祉的なアプローチを。
 - ・大学と都市生活の関係。
 - ・田園の中の大学などという考え方は余りされなくなり、大学はまた都会の中にもどううとするのではないか。是非は学問の内容によろう。
 - ・大学の社会人受入れの状況。
 - ・学生の大学運営の参加、参画、地域社会の人々の大学運営への参加、参画が強くなると考えている。学習者の学習ニーズ、学習課題を重視する必要がある。
 - ・卒業資格等を問うのではなく、必要になり必要な学習・研究を選択できる「講座」的なものの拡充が望まれる。
 - ・「みんなが行くから自分も行く」という意識要因を重視すべきである。さらにその結果大学がどう変化するか、考えるべきである。
 - ・世界的な経済状況がどうなるか。
 - ・階層の分化が厳しく反映してくる。
 - ・わが国の経済・産業構造の改革の行方が不透明であることが、高等教育の改革について漸進的回答を多くしてはいないか。
 - ・国立大学の予算、設備、備品など在籍学生を基準として算定する方法を再検討すること。学部、学科の再編成と大学間の連携の教科（単位の互換性など）をはかれることができるようにする。

<自由回答まとめ(1回目調査)>

- Q30. 2010年の高等教育を考える上で、落としてはならない環境要因について
- ・高等教育の学外への拡大。
 - ・大学ネットの拡大。
 - ・公立学校の充実とスリム化。
 - ・地域、保護者、企業の意識改革。
 - ・世界各地に固有な地域文化の特性への関心の対応。
 - ・大学院拡大政策は学歴インフレを助長する。
 - ・基礎教育の不可欠なことを、教える側も文部省もきちんと理解すること。
 - ・教育が何かの役に立つものから個人が消費的に楽しむものとしての色彩を強めること。
 - ・大学入試制度の改革。
 - ・教員の質、能力がもっと問われるべきこと。
 - ・地球全体の自然破壊、生活環境破壊のゆくえ。
 - ・基礎研究に重点を置いた教育、環境が不可欠であること。
 - ・地球環境、エネルギー、人口問題が教育の重要なテーマになること。
 - ・夜間開設の必要性。
 - ・高校、高専との大学の関連。
 - ・生涯学習との関連。
 - ・高齢化。
 - ・海外からの留学生を受入れ教育するシステムの構築。
 - ・社会人の学習ニーズを考慮に入れることの必要性。
 - ・幼稚教育から自然とのふれあいをつけさせることの必要性。
 - ・じっくり、ゆっくりと研究できる環境の必要性。

<自由回答まとめ(2回目調査)>

- Q30. 2010年の高等教育を考える上で、落としてはならない環境要因（自由回答）
- ・大学教育が呼ばれるなかで研究機関である面がみすごされていく傾向である。主知主義化は一層進展するから大学院の充実が必要である。特に博士課程の設置をすすめるべきであり、さらに各大学院間の交流、単位後完成度が望まれる。
 - ・大学のカリキュラムの自由化推進。
 - ・履修科目選択の自由化の推進。
 - ・リカレント教育の普及・採用度。
 - ・学問の内容がどうなっているのか不安である。
 - ・特に文化系の学問の内容に不安を感じている。
 - ・学問といえるかどうかわからないようになっているのではないか。
 - ・地球環境の崩壊状況。
 - ・経済的景気の要因。
 - ・労働力の空洞化現象とそれを克服する新しい企業の創造ができているかどうか。
 - ・日本経済の動向及びそれと関連した企業経営組織の変動
 - ・労働市場の構造
 - ・コンサマトリーな価値観が支配的となる中での青少年の意識の変容及びユース・カルチャーの動向
 - ・「思考力の啓培」にもっと力をいれねばならない。
 - ・「教職の専門性」について探究の要あり。
 - ・40人学級から35人学級へ。
 - ・教育の現場に福祉的なアプローチを。
 - ・大学と都市生活の関係。
 - ・田園の中の大学などという考え方は余りされなくなり、大学はまた都会の中にもどううとするのではないか。是非は学問の内容によろう。
 - ・大学の社会人受入れの状況。
 - ・学生の大学運営の参加、参画、地域社会の人々の大学運営への参加、参画が強くなると考えている。学習者の学習ニーズ、学習課題を重視する必要がある。
 - ・卒業資格等を問うのではなく、必要になり必要な学習・研究を選択できる「講座」的なものの拡充が望まれる。
 - ・「みんなが行くから自分も行く」という意識要因を重視すべきである。さらにその結果大学がどう変化するか、考えるべきである。
 - ・世界的な経済状況がどうなるか。
 - ・階層の分化が厳しく反映してくる。
 - ・わが国の経済・産業構造の改革の行方が不透明であることが、高等教育の改革について漸進的回答を多くしてはいないか。
 - ・国立大学の予算、設備、備品など在籍学生を基準として算定する方法を再検討すること。学部、学科の再編成と大学間の連携の教科（単位の互換性など）をはかれることができるようにする。

- ・大学の大衆化と学生の水準低下に反比例して教師には高度な指導技術が要求されることになる。
- ・単位互換性。
- ・学期（9月新学期）その他の国際化。
- ・現在のセンター試験のような5教科テストの存続が欠けている。
- ・国家財政危機による高等教育等の停滞が変化の速度を遅らせる。
- ・日本人のみの動向だけで判断できないような状況になっているのではないか。アジアからの留学生、今日の大学院での状況がより進行したり外国人労働者の子弟の進学問題から、大きな変革が求められるような状況になっているのではないか。
- ・高校、大学とも外国人の専任教員が大幅に増加するのであろう。
- ・学歴信仰打破はまず大学人、ジャーナリストの出身校意識を払拭するところからスタートすべき。自らの意識変革を実現するため厳しい研鑽が必要である。新聞社説で学歴偏重社会を批判したら、自紙への寄稿文掲載的、執筆者の紹介に必ず最終学校名を明記するなどは、意識、主張の矛盾、ここに極まった感がある。
- ・人口構成の高齢化。
- ・生産性の低下。
- ・夏季休の様な長期休業中心の大学院が進行する。
- ・「卒業」年は無意味になる。
- ・聽講の形態の変化、授業料納入の変化が進み高等教育の生涯学習化が進行する。
- ・大都市、地区内の大学間、大学と短大の合併が進行する。
- ・インターネットで学校も企業も変わってくる。草の根的な遊びの部分もこういうものを取り入れるとどういう結果となるかよく見当すべきである。
- ・教育行政（文部省、教育委員会）の指導（二統制）が大巾に削減されることがもっとも重要。
- ・アジア諸国の経済的成长。
- ・日本経済のボーダレス傾向。
- ・大学での社会人学生受入れを考えた場合、企業等における雇用制度がどの程度変わることにより、大きく影響を受けると思う。
- ・私立大学への進学率に関しては、経済的条件がどの程度改善されるのかにより左右されるだろう。
- ・身体に対する感覚教育が可能な環境にあるか否か。
- ・「核爆発（戦争の他、原子発電所も含む）」、「エイズの他、未知のウィールスによる感染」、「テロ、内乱」、「食料不足」、「環境汚染（ことに現在の開発途上国）」、「地球の温暖化」、「エネルギーの不足」、「惑星の衝突」など当面する人類の危機問題が重複して出現する可能性があり、それらへの対策を真剣に考えていかねばならない。
- ・個性、主体性重視の教育。

- ・少子化の進行にともない、受験生の絶対数は急減し、大学のユニバーサル化は進むが、学校格差が現存する限り、受験競争は解消しない。高校では進学率96.7%に達したのに受験競争は激しい。大学でアカデミック指向の大学、資格取得をめざす実務型大学、カルチャーセンター風大学に分化し、いわゆる中堅私大は無試験化しそれ以上は存立が危ぶまれる。
 - ・大学教員の任期制。
 - ・国立大学の改革。
 - ・大学学部の改廃統合。
 - ・女子の進学率の変化の予測。
 - ・学生の質の低下、多様化が進みます。それぞれの対策は小手先の大学改革では克服できません。
 - ・教科書検定は第三者機関に任せる。
 - ・文部省の抜本的縮小。
 - ・官庁のキャリア、差別の禁止。
 - ・企業側の偏差値による選別の廃止。
 - ・義務教育段階でのいじめ等の多様化に歯止めがかからず学校不信による非登校が激増する。そのため高校、大学の入学資格をめぐって波乱が起きることが考えられる。いわゆる「卒業」「入学」がワンセットの時代は終わっているということである。
 - ・社会人のリフレッシュ学習、リカレント学習による年齢によらない高等教育（とりわけ大学院）の充実が進むだろう。また、一層資格、免許、学位等をベースとした実力主義への移行が進むだろう。
 - ・現在の連合政権の政治体質は更に悪化し、280兆円の赤字国債は2倍以上になり、生産設備の空洞化がさらに進み、1000兆円の在外資産は喰いつぶされ、国の財政も経済力も破産寸前に追い込まれ、日本人は昭和20年代のような生活に気力も体力も消耗し、栄えているのは受験産業だけという状況になるだろう。従ってこのアンケートの内容も無意味になる。
 - ・大学間の格差解消のために、統一的な入学資格試験が望まれる。現状のセンター試験とは異なるもので。
 - ・教育施設環境の充実・・人間的な生活空間及び時間
 - ・教育空間・・個人空間及び集団空間、身体活動空間-知的作業空間
 - ・学習時間の自由化・・現在のように短い時間帯ではなく、2から3時間もしくは6時間をどのように使用するか教育者、被教育者で検討し実施する
 - ・大学教師の質の低下。
 - ・学費高騰の影響。
 - ・日本の経済力。
 - ・有給教育休暇。
 - ・南北問題の深刻化により、日本の経済状態も影響を受けるかもしれない。
 - ・職業や勤労の大切さ、生活基盤を支える部分について、現状と将来展望をキチンと教育の内容に含めていくべきではないでしょうか。
 - ・外国人留学生の増加、その制度化。
- 人間観、人生観、世界観を培う機会が高等教育から脱落する傾向。

- 教員自身の研究業務と学生への教育指導の優先順位等の要因があげられる。
- 学閥が弱まるか否か。
- 終身雇用一任期制。
- 業績の質。
- 教員（特に大学）に関する項目が必要だと思います。
- 日本の経済成長が経済空洞化などの状況。
- 日本社会の国際化の進捗状況。
- 少子化と18才人口の減少は確実であり、その面で高等教育はゆとりをもつてくらとは思われる。問題は企業が大学院出をどの程度期待するかということであろう。大学の単位互換とどの大学を卒業したかを全く問題にしない社会状況ができれば日本の学歴社会はかなり様子がかわってくると思う。またそれを期待したい。
- 一般的にいって環境要因はかなり変化するが、教育システムはかなりそれに沿って追従する傾向があること。教育の消費料が進行すること。この2点を考えて予測することが必要ではないでしょうか。
- 教員の任期制のあり方。
- 大学間人事交流の活発化。
- 高校卒業（現大検）、専門学校卒（大学編入）、大学卒大学院入学、教員免許等資格試験等（国家試験）制度が新設されたり、その利用率が高まったりするかどうか。
- 大学の国際交流、内外大学間の単位相互換協定の推進、大学の研究成果の海外への発信機能の増大、国際学会の増大、大学の海外分校の増大、大学の放送授業の増大。
- 国立大学の公立・民営化等。
- 大学教官の雇用制度。
- 高齢、少子化で社会的教育ができなくなるので、将来は欧米的寄宿舎付き学校を考える必要がある。
- 大学に新しい学部が次々に生まれていますが、どのような学部、学科が入学者に喜ばれ、選択されているかの傾向が捉えられるとよいと思います。
- 大学生の就職状況。
- 大学における授業方法、教育評価の問題。
- 学生による授業評価の問題。
- 大学教員の任期制。
- 進学希望者の学習意欲や学習要求、研究意欲の問題等が問われるでしょう。
- 家計水準そのもの。
- 経済動向、産業構造、地域などの変化により進学行動は変化するだろう。
- 少子化。
- 産業構造の変化。
- 人との意識の変化。
- とび級制の実施。
- 兄弟数の変化。

- 今、子育て中の若い親たちをみると、流行やマスコミの影響がどんな教育觀をつくるか興味大です。
- 女性の高等教育への参加率、大幅増。
- 国際社会での日本の地位低下傾向。
- 人口の大都市集中がさらに進み、地域格差が増大すると、地方の私立短大の経営が困難となる恐れがある。これに対する何らかの救済策を講じることが望まれる。
- 国際派と国内派の所得をめぐる競争激化、高等教育の2極分離。
- 金融、情報、貿易、製造のグローバル化。
- 地域紛争、食料自給力低下、海外収支、赤字基調
- 大学あるいは大学院間の単位互換等、研究、教育上の交流システムが構築される。
- 夜間大学院の設置が普通となる。
- 個・個性を尊重して、その優秀性を培わねばならない。世俗的に「やさしく」「かわいい」といわれる人間観はもっと「生きる力」と転換し、心身ともにたくましく人間主義的な生き方を求める教育觀が必要ではないか。
- ボランティア活動への関心と社会の評価。
- 大学間の学生移動、講師・ゼミの交流、大学のセンター化による動的な学習組織の改善、高校・大学の接続に伴う単位等取得の問題など。
- 環境問題との関わり、大学の生涯学習機関化。
- 学部の多様化。
- 教育環境を構成し、しかも教育の質に重大な影響を与えるのはいわゆる「教師」である。日本では今だに、小学校から大学に至るまで教師候補の資格を有する中から、情実、プレゼント、縁故関係などで、教師という地位が与えられているのである。
- 映像環境とでも呼ぶことができるものを無視することができない。
- 独創性や創造性を強調する選抜方法設置などが先駆的に表れる。
- 高校生が学校で勉強しなくなっている。大学受験の合格が現在より容易になるから、基礎学力のない大学生がかなり増加すると思われる。
- 進学率・志願率の変化と父兄の所得水準、所属産業別の構造変化。
- マルチメディアの普及により在宅学習が容易になれば大学間格差が弱まる。
- 経済のソフトが進んで学歴進行が弱まるとは限らない、逆行が考えられるし。
- 国立大学のあり方が問題になるだろう。
- 子供の数が少子化の傾向のままだと、かなり高等教育に影響ができるだろう。
- 教員の資格、採用等に関する状況の変化。
- 世間の人の大学評価及び、客観的評価の開発とその影響。
- 子供の数が減少するのでより細かな教育が重視されるようになる。

- ・一般大学は学生が学習するところというよりは、友人との交際をし、アルバイトに励むものが一般化して増えるので、一般大学を一義的に教育機関だとみなすことはできなくなるのではないだろうか。
- ・いわゆる有名大学への進学志望は現在とほぼ同様と考えられるが、特定の有名大学と一般大学との格差が現在より大きくなると思う。
- ・経済がどうなっているのか。経済の見通しとしては楽觀は許されない。現在以上に厳しいものになることは十分考えられる。そうした中で高等教育の改革はある程度押されたものになるであろう。
- ・「個性化」という教育改革のスローガンを社会がどう認識するかが重要であると考える。現在は基礎知識、専門知識を備えた人材が個性化していないことが問題となっているのであって、それを取り違えて教科書の教科内容を軽視すれば、学校教育全体の効果は低下する。偏差値主義をみなおすのではなく、偏差値主義の先を行くべきなのである。個性化を進める重要な機会は社会人再教育であると思うし、民間教育産業の重要なマーケットともなりうると考えている。
- ・今の“大学改革”によって何人が過労死しているか。
- ・文部省に変わる「大学・研究省」が成立しているか。
- ・地方分権化が進むかどうかその中で「教育改革」主体はどうなっているか。
- ・国民の大学・大学院教育への意識。
- ・社会福祉制度の充実の程度。
- ・国の高等教育に対する予算設置。
- ・平和と環境と人口の問題により非常に大きな影響を受けるので、これらの要因を無視してはならない。
- ・願わくば、倍の回収率がほしい。
- ・首都移転、地方分離化。
- ・日本の経済情勢。
- ・P C ネットワークの普及。
- ・一部大学の破産と個性的な改革の進展。
- ・社会人入学がもっと進み、教育のリカレント化が常態となる。
- ・修士課程は専門的知識の教育の場として博士課程は専門的研究者の育成の場となる。
- ・大学院への進学者が増える。これに伴って「地域の大学院」といもいうべき地域総合独立大学院を各地域に拠点的に設置し、弱小大学院は整理すべきである。
- ・特性に密着した大学院が作られる。
- ・大学教員の任期制。
- ・大学間の単位互換性など。
- ・雇用形態の変化。
- ・少子化の解消のための努力こそ急務、学歴社会のは正、教育費の公的負担増。
- ・教育改革にせよ、学歴偏重度にせよ、任期契約制度の定着度に大きく左右されるのではないかでしょうか。
- ・ハイスタンダードという高度教育の教育水準の維持及び達成が、共通尺度として学生及び教育にもとめられる。

- ・高等教育の経済的效果。
- ・天災、不況、戦争、地球規模での環境破壊なども視野に入れておく必要があろう。
- ・2010年になって回答のような変革が実現した場合、それが果してわが国民に福音をもたらすかどうかは別問題であり、慎重に考慮する必要があると思う。
- ・文教施策の変更による国公立大学の民営化。
- ・社会人入学の一般化と普及。
- ・大学間の学生移動の促進。
- ・社会性に欠ける学生、不本意就学者、精神的に問題をかかえた学生が増加し、単位が取得できず、休学、退学する学生が増加すると予想されます。この問題にどのように対応するか。
- ・経済成長が現在とほぼ同じかダウン。
- ・この10年間で大学に対する期待は大いに高まるであろうが、一番大切なのは大学で教えられる内容の改善向上であろう。多様な学生が多く入学することも考えられ、大学教師のより一層の質的向上が望まれる。
- ・エネルギーを含むエコロジカルな面で一体、日本なり世界なりはどうなっているのか。
- ・教育のあり方で、重要な点は大学入試選抜に関する点です。意欲のある者が実質学間に打ち込み、社会発展にfeed back できること。2番目に重要なのは0才から2才、3才から5才が一番人生がなす時、そして、小学校低学年。この時の塾廃業するべき。健全な子どもが育たない。怠かな若い母親が、幼児から「遊び」を奪い、仲良く他の人と付き合うことを喪失させた。これが、そもそも人間付き合いの出来ない青少年を生み出し「いじめの大きな要素」となっている。
- ・国際化・・日本における外国人の割合が増加。
- ・産学共同・・研究組織の産学による一本化が進む。
- ・国立大学等大都会に集中することは断じて避けるべし。明治時代に旧制高等学校を各府県に創立した先例を見習うべし。
- ・教育行政に関する規制のほかに、現在のところ、文部省の大きな仕事はない。しかも一般大衆的規制をもとめている。(例えば試験内容の範囲がそれによって安定すると考えたり、知識は基礎から順に学ぶべきものだなどと考えていて、出版物にも指導要領準拠となっていることを求める) この条件など変わらない間は、教育環境が変わることはないだろう。
- ・6・3制の見直し・・・就学年齢の引下げを含め、6・3・3・4の学制改革への提言が行われ、早ければ準備段階が一部は着手されているかもしれない。遅くとも方向は示されているであろう。受験システムも変わらざるを得ないと思われる。
- ・マルチメディアの普及が「大学制度」をかかわるか、日本人の生活に合致するかどうかを研究する必要がある。
- ・リカレント教育。
- ・地域の小、中、高の地域住民の開放度と多国語活用度。
- ・日本で学ぶ留学生の数、出身国別。
- ・多文化主義教育の採用、定着の様子。
- ・成人学習者の入試。
- ・大学院大学。
- ・国際的な単位の互換性。
- ・外国人労働者等の入試。